

備前市事務事業評価表

事務事業名	水産基盤整備事業	コード	04-01-03-01
		担当課・係	日生総合支所産業建設課・水産係
		担当者	濱山 一 泰
		電話	0869-72-1254
事業実施期間	昭和56年度～		
総合計画 事業（政策）体系	大項目(基本目標)	もてなしの心とたくましさのあるまちづくり	
	中項目(基本施策)	豊かな食を支えるまちづくり	
	小項目(施策)	水産業	

事業について	
目的 (何のために)	現在の漁場環境では、今後、大幅な漁獲高の伸びは期待できないため、人工魚礁や消波施設等の設置により有用魚介類の増殖や漁場の整備が必要で、特に、稚魚の生息場所として、また、海洋環境の保全に重要なアマモ場や干潟の造成を行う。また、より効率的、安定的な漁業経営が可能となる施設を整備する。
対象 (誰・何を対象に)	地元漁業協同組合等
内容	・上記目的達成に向けた補助金の交付 ・県事業に対する負担金（東備地区広域漁場整備事業負担金、東備水産振興協議会負担金、全国漁港漁場協会負担金、東部地区小型船舶安全協会負担金）

事業の結果			
実施項目	17年度 回数など (単位)	18年度 回数など (単位)	回数など (単位)
補助金交付件数	2 件	2 件	
県及び漁協との協議・相談	100 回	96 回	
各種負担金	4 件	4 件	

事業費 (単位：千円)	事業費		財源		事業費		財源	
	直接事業費 41,439	間接補助金等 5,225	直接事業費 16,946	間接補助金等 3,385	直接事業費	間接補助金等	直接事業費	間接補助金等
	人件費 5,480	受益者負担 市債 31,300	人件費 6,536	受益者負担 市債 12,600	人件費	受益者負担 市債	人件費	受益者負担 市債
	合計 46,919	一般財源等 10,394	合計 23,482	一般財源等 7,497	合計 0	一般財源等	合計 0	一般財源等

必要人員	0.65 人	0.85 人	
結果指標名	補助金交付件数	補助金交付件数	
結果指標量	2	2	
単位	件	件	
対前年比	—	100.00%	0.00%
活動にかかるコスト	7,400,000 円	7,320,000 円	
単位当たりコスト	3,700,000 円	3,660,000 円	
結果指標名	協議・相談	協議・相談	
結果指標量	100	110	
単位	回	回	
対前年比	—	110.00%	0.00%
活動にかかるコスト	2,500,000 円	2,222,000 円	
単位当たりコスト	25,000 円	20,200 円	

事業の成果			
どのような成果を得ようとしているか	安定した漁獲高と漁業施設の整備		
成果指標名	漁獲高	式又は説明	漁獲物の商品価値の向上と漁家経営の安定
	17年度	18年度	
成果指標量	654	582	
対前年比	—	88.99%	0.00%
到達目標値	700ト	到達目標年度	毎年

事業の目的、対象、内容を考えながら目的妥当性の評価を行って下さい。

事業費や単位当たりコストに留意しながら効率性の評価を行って下さい。

事業の目的やその数値目標である成果指標に留意しながら有効性の評価を行って下さい。

事務事業の評価		(平成18年度事業)	
目的・対象・内容の妥当性評価	目的の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 関係法令等で目的が定められており妥当である <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的から変化しつつある <input checked="" type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも目的は妥当である 関係法令等： 漁業振興特別対策事業実施要領等	妥当性評価<A~E> B
	対象の妥当性	<input type="checkbox"/> 受益者の拡大を検討する余地がある <input type="checkbox"/> 受益者の縮小を検討する余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 現在の対象者は妥当である	日生海域では、近年、藻場の衰退が要因で水産資源の減少が著しいためその回復・増大が求められており、藻場の再生や幼稚仔保育場、成魚生息場等の整備により漁獲量の増産が見込まれるため妥当である。
	市民ニーズの妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 市民、団体などから要望・要請のある事業である <input type="checkbox"/> 市民に概ね好評な事業である <input type="checkbox"/> 公共秩序の維持、行政の適正運営に必要な事業である	
市の関与の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 国・県又は関係法令で定められている事業である <input type="checkbox"/> 民間に類似サービスがある <input checked="" type="checkbox"/> 本市が関与すべき事業である <input checked="" type="checkbox"/> 事業を取り止めた場合の影響は大である		
効率性の評価	コストの効率化	<input type="checkbox"/> 単位当たりコストは増加傾向にある <input type="checkbox"/> コスト削減の努力をしている <input type="checkbox"/> できる限り民間活力を利用している <input checked="" type="checkbox"/> 受益者負担額は適正である	効率性評価<A~E> B
	手段の最適化	<input type="checkbox"/> 最適な手段を求めて職場内で確認・見直しを行っている <input type="checkbox"/> 他に有効な代替手段が見当たらない <input checked="" type="checkbox"/> 事業は他部署と密接な連絡調整を行っている	県事業に対して、工法等を協議し内容によっては見直しを要望し、コスト削減を図る。
	職場の効率化	<input checked="" type="checkbox"/> 事業に関して事務改善等作業効率の向上に努めている <input type="checkbox"/> 事業に関するOJT（職場研修）は行われている <input type="checkbox"/> 事業の進行管理を定期的に行っている <input type="checkbox"/> 事業実施について職員の意見・要望が反映されやすい	
目的達成度	<input type="checkbox"/> 成果指標の目標値は目標年度に達成できそうである <input type="checkbox"/> 成果指標は前年度より向上している	有効性評価<A~E> C	
有効性の評価	成果向上の可能性	<input type="checkbox"/> 成果は向上しており今後も向上する見込みである <input checked="" type="checkbox"/> 今後、成果指標は向上する余地がある	課題認識
	市民参画度	<input checked="" type="checkbox"/> 事業について積極的に情報提供している <input checked="" type="checkbox"/> 事業実施等で積極的に市民意見を反映している <input type="checkbox"/> 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している <input type="checkbox"/> 事業のプラン作りから市民参加を得る手段をとっている	

平成19年度状況		説明
<input type="checkbox"/> 重点化している <input checked="" type="checkbox"/> 前年度と同様に継続している <input type="checkbox"/> 見直し継続している <input type="checkbox"/> 事業を縮小している	<input type="checkbox"/> 休止している <input type="checkbox"/> 他の事業と統合している <input checked="" type="checkbox"/> 平成18年度で廃止・完了	
目標値	結果指標量 2	結果指標量 100
	成果指標量 660	

総合評価	評価区分 <A~E> B
県事業を年次計画通りに進める。	

平成20年度以降の方向性	<input type="checkbox"/> さらに重点化する(行政資源を集中的に投入する) <input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続する <input type="checkbox"/> 見直しのうえで継続する	<input type="checkbox"/> 事業の縮小を検討する <input type="checkbox"/> 休止・廃止を検討する <input checked="" type="checkbox"/> 平成19年度で廃止・完了 <input type="checkbox"/> 他の事業と統合を検討する
--------------	---	---

平成20年度以降の改善事項			
評価の視点	改善内容	改善時期	改善により期待される効果